

## 平成23年度行政改革 実施概要

平成23年度の行政改革の実施概要、効果額、主な取り組みは表1～表3のとおりです。  
詳細は、「第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表（平成23年度実績）」を参照下さい。

【表1】平成23年度の実施状況（概要）

実施	一部実施	要綱等策定	調査・検討	取組完了	未実施	計
25件	30件	3件	15件	1件	3件	77件
32.5%	39.0%	3.9%	19.5%	1.2%	3.9%	100%

【表2】効果額 5億7,493万円

平成23年度実績値（平成24年5月末日）

収入増加額		2億9,449万円
内訳	No.30 市税の収納率向上対策	2億2,696万円
	No.31 国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	2,011万円
	No.32 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	401万円
	No.33 市有財産の有効活用	3,863万円
	No.35 広告事業の導入	385万円
	No.36 有料広告の実施	93万円
削減効果額		2億8,044万円
内訳	No.29 変形勤務時間制度の推進	143万円
	No.49 定員管理の適正化	2億6,400万円
	No.50 給与の適正化	877万円
	No.66 民間委託の推進	410万円
	No.68 経費節減等の財政効果	214万円
効果額合計		5億7,493万円

※No.46 枠配分方式による予算編成【導入前（H18年度）との比較15億4,741万円削減】は導入前との比較のため上記に計上していない。

【表3】平成23年度の主な取り組み

No. 実施項目	実施の概要
No. 2 窓口開庁時間の延長	夜間納税相談窓口（4日間17時～19時30分）や国民健康保険課延長窓口（9月から毎週木曜日、20時まで）などを実施した。
No.2-1 庁舎環境の整備	市民課窓口番号案内表示モニターと番号発券機を設置した。
No. 3 行政手続きの簡素化・迅速化	税務証明書等の交付申請時の押印を廃止し、運転免許証等による本人確認に切り替えた。

No. 4 コンビニ収納の導入	平成 23 年度より軽自動車税のコンビニ収納を実施した。
No.13 地域協働推進の補助金創設	平成 23 年度に「地域活動支援助成事業」を創設し、11 団体に対する活動支援を実施した。
No.16-2 自治公民館建設の促進	平成 23 年度は 1 件の自治公民館が完成。平成 24～26 年度にかけ 4 件予定。今後も老朽化の進んでいる自治公民館を対象に整備促進支援に努めていきたい。
No.20 監査機能の充実強化	平成 22 年度決算審査意見書の HP 公開を実施した。定期監査及び財政援助団体等監査の結果を全職員が確認できるようインフォメーションに掲載する。
No.27 財政計画の策定と公表	実施計画策定や予算編成の基礎となるものであり、中期財政計画（平成 23 年～27 年）を策定し、ホームページにて掲載し実施した。
No.29 変形勤務時間制度の推進	20 課で導入、年間 641H の変形勤務を行い 1,428 千円の削減効果。
No.38-1 庁舎書庫の整理及び管理機能の強化	各庁舎書庫の所管課不明公文書について、所管課特定作業を行った。文書取扱規程に従い、保存年限等の調査を行った。
No.39 補助金審査の継続実施	10 件を対象として補助金審査を実施した。今回は、審査結果を新年度の予算編成に反映させるため 10 月までに審査を終了した。補助金交付に対する職員の意識改革を促進した。
No.45 組織・機構の再編	「将来の組織機構策定要領」「第 2 次組織機構改革基本方針」を策定。職員アンケートや抽出課題に基づき行政改革推進本部幹事会、各部ヒアリングなどの調整を踏まえ取り組みを推進している。
No.47 事務移譲へ対応した組織の再編	地域主権改革一括法（第 1 次、第 2 次）への対応として、それぞれの法改正毎に担当部署の確定作業を実施した。
No.49 定員管理の適正化	各部調整により部毎の削減数を確定し実施した。職員数は平成 23 年 4 月現在 924 人から平成 24 年 4 月現在 891 人へ 33 人の削減。
No.63 行政事務のシステム化、最適化	平成 24 年度から実施される市民税、固定資産税、国保税のコンビニ収納システムを導入した。乳幼児医療、母子父子医療、児童扶養手当システムの入替を行い同時にシステム見直を実施。